

「総合科学」教育・研究評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育・研究評価)

群馬大学社会情報学部

大学院社会情報学研究科

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育・研究評価「総合科学」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は教育評価と研究評価を同一の組織において行うこととし、設置者から要請のあった6大学の学部・研究科(以下「対象組織」)を対象に実施した。

評価は、対象組織の現在の教育研究活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の項目別評価により実施した。

(教育評価・6項目)

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(研究評価・5項目)

- (1) 研究体制及び研究支援体制
- (2) 研究内容及び水準
- (3) 研究の社会(社会・経済・文化)的効果
- (4) 諸施策及び諸機能の達成状況
- (5) 研究の質の向上及び改善のためのシステム

なお、研究評価の項目(2)及び(3)において判定対象とする研究活動は、「総合科学型プロジェクト」に限定している。これは、例えば「国際」、「人間」、「環境」、「情報」といった分野横断的あるいは分野融合的な新しい方向を目指した取組において、先端的な新しい学問領域の創生を目指したもので、人材養成という視点を重視したもののなど、組織の目的に合致した多様な研究を意味しており、共同研究のみならず個人単位の研究も含まれている。

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す自己評価実施要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームと部会(後記研究水準等の判定を担当)を編成し、自己評価書の書面調査、対象組織への訪問調査及び研究水準等の判定を実施した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

本報告書の「対象組織の現況及び特徴」、-1、-1、-1の「教育(研究)目的及び目標」及び「特記事項」欄の記述は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

- 2 , - 2 , - 2 の「評価項目ごとの評価結果」は、前記 1 の研究評価の項目(2) , (3)を除き、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述し、当該項目の水準を、以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の整理した教育(研究)目的及び目標に対するものであり、他の対象組織との相对比较は意味を持たない。

また、前記 1 の研究評価の項目(2)については、対象組織から提出された総合科学型プロジェクトごとの研究内容及び水準の判定結果を件数で示している。この判定結果は、プロジェクトを複数の評価者(関連分野の専門家)が国際的な視点を踏まえ客観的指数も参考活用しつつ研究内容の質を重視して判定した結果に基づくものである。

また、研究評価の項目(3)についても同様に、総合科学型プロジェクトの成果が社会、経済又は文化の各領域で具体的に役立てられたのかという視点で判定した結果を件数で示している。

- 1 , - 2 , - 3 の「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 群馬大学
- (2) 学部・研究科名 社会情報学部
社会情報学研究所
- (3) 所在地 群馬県前橋市
- (4) 学部・研究科構成
社会情報学部 社会情報学科
社会情報学研究所 社会情報学専攻
- (5) 学生数及び教員数
- | | |
|-------|------|
| 学生数 | |
| 学部学生数 | 486名 |
| 大学院生数 | 26名 |
| 教員数 | 40名 |

2. 特徴

(1) 群馬大学の沿革と理念

本学は、1949年5月31日に国立学校設置法に基づき、群馬師範学校、群馬県青年師範学校、前橋医学専門学校、前橋医科大学並びに桐生工業専門学校の各旧制の諸学校を包括して、新制の国立大学として発足した。

本学は、北関東に位置し、敷地は主として前橋市内の荒牧地区、昭和地区と桐生地区の3地区に分かれており、荒牧地区には教育学部、社会情報学部、附属図書館、地域連携推進室等が、昭和地区に医学部、生体調節研究所、医学部附属病院等が、桐生地区には、工学部、地域共同研究センター、機器分析センター、総合情報処理センター等がある。

本学は、「真理と平和を求める人間を育成するとともに深遠な学理とその応用を考究し、世界の文運と人類の福祉に貢献すること」(学則第1条)を基本理念に据えつつ、近年は「社会のニーズに配慮しつつ細分化から総合化へ」を理念に加え、多種多様な教育・研究活動に取り組んでいる。

(2) 社会情報学部の沿革と理念

本学部は、1993年に国立大学初の社会情報学部として発足した。それまで本学は理系2学部と教育学部の3学部のみで構成されており、久しく人文・社会科学系学部の設置が切望されていたところであるが、新しい教養教育の確立のための教養部改組と連動しつつ、かつ、急激に変化する現代社会の諸要請に応えるため本学部が設置された。

いうまでもなく本学部は、高度情報化社会と特徴づけられる現代の社会情報過程(社会で生産・流通・加工・蓄積・活用される情報の流通)の諸問題の解明を目標とする総合的・学際的学部として構想された。情報通信システムの発達に伴い、社会情報過程が複合的なネットワークによって再編されつつあること等により、個人や企業、行政並びに地域社会に至るまでのあらゆる生活の領域で新たなネットワーク化が進展している。こうした社会の情報化は人間と社会に様々なメリットとデメリットをもたらしているが、本学部はこうした問題を「情報化と人間の共存」のあり方を明らかにするという立場から教育・研究することを基本理念に据えている。

さらに、ますますグローバル化と同時にローカル化が進行する社会情報過程の諸問題を解明するためには、従来の伝統的な学問分野を超えた学際的・総合的な教育・研究体制を創り上げることが不可欠である。これは同時に情報科学と人文・社会科学が融合した「社会情報学」という新しい学問体系を確立するという新たな課題にも応えることである。

(3) 社会情報学研究所の沿革と理念

社会情報学部の学年進行に伴い、この分野のより高度の先端的学術・技術の修得を目的として1998年に本研究所修士課程が発足した。本修士課程の理念は、「広い視野にたつて精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」(大学院学則第3条)ことにあり、社会情報学の研究対象が変化してやまない動的な性格を持つことから、これに対応して先端的学術・技術水準の充実及び高度化を図るという社会的要請に応えるものである。

このため、1)現実問題を分析するための理論的・方法的な水準の高度化による社会情報学の深化・発展、2)社会情報過程、特に組織における情報の利用、意思決定に関する研究を通じ、行政・経営の領域で活躍しうる高度職業人の養成、という2つの中心的・具体的課題を設定している。

- 1 教育目的及び目標〔教育評価（学部）〕

対象組織から提出された
自己評価書から転載

1. 教育目的

群馬大学社会情報学部は、1993年に教養部を母体として創設された。その背景には、社会科学系学部の創設が群馬県内において長年強く要望されていたこと、総合科学的・学際的な教育によって、情報化の進展する地域社会や国際社会に貢献できる人材育成のための地域の拠点となるという期待があったことがあげられる。すなわち、地域社会においても国際社会においても、高度情報社会の変化に必ず新たな分野を開拓し、社会的・人間的な諸問題の把握と解決に向けて柔軟かつ積極的に発言し行動できる人材を育成することである。

- (1) 【基軸的な目的】分野融合的・学際的な教育によって「社会情報や情報処理についての科学的知識と技術、社会科学についての幅広い基礎的素養、人間や社会の在り方についての深い人文学的な洞察力」をバランスよく身につけさせ、高度情報社会の様々な側面における多面的な理解力と柔軟な行動力を発揮できる有為の人材を育成することを基軸的な目的とする。
- (2) 【受入方針】上記の目的に適う基礎学力や人間的資質を有し、広く知的・社会的・人間的な関心や高度情報社会の様々な局面に関心のある学生を、入学試験や受入機会の複数化・多様化を通して確保することを目指す。
- (3) 【基本的な教育内容】地域社会においても国際社会においても高度情報社会の各方面で主導的役割を果たすことのできる人材を育成するために、人文・社会科学的な教育と情報・環境科学的な教育を有機的に結合することによって、視野の広い柔軟な思考力を育むための総合科学的なカリキュラムや教育プランを提供する。
- (4) 【学習支援の骨格】学生の内発的な学問的興味や職業的意欲を入学当初から触発し、学生の積極的な意欲に必ず充実した施設・設備などの学習環境を整え、自らの進路を自覚的に決定できるような自律的人材の育成を日常的に支援する体制を整える。

2. 教育目標

- (1) 【学生受入】 本学部が求める学生像について受験生や保護者などに対する積極的な情報提供を行い、本学

部の総合科学的教育の特色に対する理解を深めるための取組を行う。 受験機会の複数化や3年次編入生・社会人・外国人留学生の積極的な受入を進め、また、諸外国の大学などとの交流協定締結による交換留学生や日本語日本文化研修留学生の受入など、多様な学生を受入れるための方策を講ずる。 [目的(1)・(2)]

(2) 【教育内容・方法】 教養教育科目、社会情報基礎科目、コース専門科目を系統的に配置するとともに、それらの学修を集大成するものとして社会情報学ゼミ並びに卒業研究を位置づける。 教養教育を大学生としての知的・社会的・人間的な基盤を拡充するものとして位置づけ、多様な分野の科目の幅広い履修を促す。 基礎科目を充実させ、専門教育を支える十分な基礎を形成するとともに、情報リテラシーの基礎や外国語運用能力を強化する。 高度情報社会の実態を専門的に捉える視点と学際的・総合的に捉える広い視野を育むために、情報科学系・人文科学系・社会科学系・環境科学系の各分野における多彩な科目をバランスよく系統的に配置する。 高度情報社会で自覚的に行動できる人材を育成するために、少人数の演習や双方向の教育を重視し、柔軟な発想と学問的な思考を学術論文という形で構想し表現できるようにする。 シラバスの作成やウェブ上での情報発信によって、学生への教育内容の周知を図るとともに、学生による授業評価を実施して授業改善に努める。 講義内容・成績評価等を自己点検できる方法を整え、教育改善に反映できる体制を整備する。 教育課程を編成・改善し、さらに、評価結果を教育の改善の取組に結び付ける組織を整備する。 [目的(1)・(3)]

(3) 【教育成果】 学生の単位取得状況や成績を各段階でチェックし、授業の理解度や教育成果を客観的に把握することを目指す。 教育評価の実施を通して、学部の教育成果を的確に自己点検できる方法を工夫する。 総合科学的・学際的な教育を基軸としつつ併せてコース専門教育を充実させ、高度情報社会の各分野における専門的職業人や大学院進学者を育てる。 [目的(1)・(3)]

(4) 【学習支援】 担任制度等を通して大学生としての自覚を喚起し自律的な思考力や態度を育成する。 各種のガイダンスを通して学生が学習計画を自覚的に構築できるようにする。 自主的な学習を支援するための施設・設備・資料などを充実し、学習環境を整える。 学生の自発的な学習意欲等を喚起するため、課外活動やインターンシップ、海外留学などを支援し、就職・進学などの進路指導を充実させる。 [目的(1)・(4)]

- 2 評価項目ごとの評価結果〔教育評価（学部）〕

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

教員は4大講座、学生は3コースに所属し、人文・社会科学と情報科学を基盤とした特色ある教育を提供しており、学際的な組織としてバランス良く編成されている点は、優れている。

多様な専門分野の教員構成については、どのような点で教育目標と対応しているのかをより明確にする必要がある。教員採用は公募制を積極的に実施しており、教員の出身校別・年齢別バランス構成は、適切である。ジェンダー・バランスと外国人教員登用については、改善の余地がある。

教育課程を編成・改善するため、授業評価などによるカリキュラムの調査研究を系統的に行い、これに基づいてカリキュラム改革を実施しており、優れている。

ティーチング・アシスタント（学部の教育補助業務を行う大学院学生）、チューデント・アシスタント（演習室などの管理・運営を行う学部学生）の活用による教員の教育を支援する体制が採用人数が少ないながらも有効に機能しており、優れている。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

各種刊行物やホームページによる広報が行われ、学生、教職員に対する周知は、おおむね効果を上げている。教育目的及び目標の周知に当たり、新入生のためのオリエンテーション以外に、各学年に対して履修ガイダンスやコースガイダンスなどきめ細かい活動が行われており、優れている。

ホームページ、大学の各種刊行物並びに学生が編集委員会を組織して自主的に作成・発行した冊子「社会情報学部案内」における学部紹介に加え、高校生を対象とした、学部での授業参観、高等学校での模擬授業及び日頃の社会情報学ゼミの研究成果の発表などの際に行われる教育目的等の学外者に対する公表などは優れた取組である。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針は、高校生にとってやや抽象的であるが、社会情報学部の教育理念を高校生に伝える努力が行われており、相応である。

各種パンフレット、高等学校の校長や進路指導教諭との懇談会、大学説明会など、積極的に学部の理念・目的、教育目標、求める学生像に関する広報活動が行われ、優れている。特に、学生による学部紹介のビデオの作成は特色ある取組である。

一般入試のほかに多様な入試機会が設定されており、入学者選抜に関する取組は相応である。しかし、それらと学生受入方針との関係が明確でない。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

学生が編集委員会を組織して自主的に作成・発行した冊子「社会情報学部案内」による学部紹介、高校生を対象とした、学部での授業参観、高等学校での模擬授業及び日頃の社会情報学ゼミの研究成果の発表などの多様な取組を通じて学内外者に対する教育目的及び目標の周知及び公表が行われており、優れている。

教員構成のジェンダー・バランスと外国人教員登用については、改善の余地がある。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

各コースの系統的な専門性を保ちながら、各コース相互の関連科目や自由選択科目を履修することで、学生が自らの関心に基づいて学際的・総合的に学ぶことが可能な教育課程が編成されており、優れている。この実績を基に、引き続き「社会情報学」の確立に向けた努力が期待される。

卒業研究の前段階として位置付けられている社会情報学ゼミは、約80%の学生が卒業研究に役立ったと評価しており、優れている。

卒業論文提出者は、オンラインでの卒業論文題目・概要の公開及び卒業論文発表会での発表が義務付けられている。卒業研究における教員の指導について学生の満足度は極めて高く、優れている。

年間受講登録可能単位数の上限を設定すること自体は、学習の適正化のため、履修指導上の一つの考え方であるが、これについての学生の不満に対しては、上限設定の意図を周知させるなど、解消を図る努力が必要である。

編入学生に対しては、年間受講登録可能単位数の制限を設けないこと以外に、卒業要件に占める自由選択科目の単位数を増やし、必修科目の選択の幅を広げ、履修しやすいようにするなどの配慮がされており、相応である。今後は「必要取得単位が多すぎる」、「編入時に認められる単位数が少ない」といった編入学生の不満に対応する必要がある。また、編入学生が円滑に社会情報学ゼミを選択できるよう、情報提供の方法の工夫など一層の配慮が望まれる。

【要素2】授業の内容に関する取組状況

シラバス（各授業科目の詳細な授業計画）の内容については、「授業の目標及び期待される学習効果」、「授業の概要」、「内容のレベル」、「当該授業の基礎となる科目」、「次に履修が望まれる科目」、「関連授業科目」、「評価」、「オフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時

間帯）」、「授業の展開」等の履修に必要な基本的情報が盛り込まれ、学生にも有効に活用されており、優れている。また、ホームページにもシラバスが掲載されており、組織的な活動は適切である。

学生による授業評価アンケートが行われ、授業内容が改善されており、適切である。しかし、アンケートが一部の授業についてのみの実施にとどまっている点、及び非常勤講師による授業の割合が高いにもかかわらず、これらがアンケート調査の対象から除かれている点の改善が期待される。

教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下FDという。）についてFD推進専門委員会が発足し、学部教員全員が参加する学部懇談会において教育方法などの研修活動を行っており、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

各コースの系統的な専門性を保ちながら、各コース相互の関連科目や自由選択科目を履修することで、学生が自らの関心に基づいて学際的・総合的に学ぶことの可能な教育課程の編成は、優れている。

卒業研究における教員の指導に対する学生の満足度が極めて高い点も、優れている。

「必要取得単位が多すぎる」、「編入時に認められる単位数が少ない」といった編入学生の不満に対応し、編入学生が円滑に社会情報学ゼミを選択できるよう、情報提供の方法の工夫など一層の配慮が望まれる。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

演習、実習など様々な形態の授業がバランス良く配置されており、適切である。また、これらに対する学生の満足度も高い。少人数教育が多くの科目について実施されている点も優れている。

教員アンケートの回答結果によると、多くの授業でパソコンやAV機器、教材が活用されている。また、討論や発表、グループ学習、関連施設の訪問調査や投資のシミュレーションなど、学生参加型の授業が行われており、優れている。

学習到達度の把握や基礎学力不足の学生への配慮などの取組は多様であり、相応である。しかし、それらは各教員の個人的な努力の範囲にとどまっており、組織的な取組になるよう改善の余地がある。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

教育内容や学生の学習状況に応じて複合的な評価方法がとられており、それらはシラバスに記載され、周知が図られている。以上のような取組は相応である。今後は、基本的には個々の教員の判断に任されている評価基準を組織的に設定することが望まれる。

現在のところ実際の評価は各教員の裁量に委ねられているが、GPA制度（授業科目ごとの成績評価を5段階で評価し、それぞれに対して、4・3・2・1・0のようにグレード・ポイントを付与し、この単位あたりの平均を出して、その一定水準を卒業等の要件とする制度）の導入が検討されている。

いわゆる「評価の甘い」科目に学生の履修が集中する弊害が起きていないことが学部として検証されており、適切である。

卒業研究と社会情報学ゼミの組合せや複数の教員による卒業研究の指導などは特色ある取組である。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

講義室、演習室等は不足しているが、利用効率を上げていること、及び学生のアンケート結果から一定の満足度が読み取れることから、施設の活用は、相応である。学部の努力だけでは解決できない問題ではあるが、社会情報学部棟の増築（第 期工事）が実現していないことにより、講義室や学生の自主活動の場、自習の場などが不足していること、社会情報学部の教員が研究室を教養教育棟に間借していることなどについて、改善が望まれる。

情報関連設備の整備状況は、相応である。図書は教育・研究の基幹をなすものであり、蔵書等の一層の充実が望まれる。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

討論や発表、グループ学習、関連施設の訪問調査や投資のシミュレーションといった、学生参加型の授業など講義方法等の工夫がなされている点は、優れている。学習到達度を把握するための取組や基礎学力不足の学生への配慮が、各教員の個人的な努力の範囲にとどまっていることから、組織的な取組になるよう改善の余地がある。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

単位取得状況は順調である。公務員試験の準備などによる留年生を除くとほとんどの学生が標準修業年限で卒業している。また、編入学生もほとんどが2年間で卒業している。以上の進級及び卒業状況は優れている。

在学生の授業評価結果などから見ると、専門科目の理解や、幅広い教養を身に付けるという点において高い満足度が見られる。しかし、高度情報処理能力、国際コミュニケーション能力の養成に関しては問題がある。特に、学部教育の特色であるはずの高度情報処理能力については、改善を要する。

卒業生の授業評価結果などからみて、高度情報処理能力の養成、専門科目の理解、幅広い教養を身に付ける点においては高い教育効果が認められており、優れている。しかし、国際コミュニケーション能力の養成においては問題点が指摘されている。

【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

最近5年間の就職希望者に対する就職者の割合は、86%から96%を維持し、特にこの2年間は95%以上となっており、優れている。就職対策委員会、就職対策室、キャリアサポート室などが充実しており、特にキャリアサポート室は活発に活用されている。

雇用主の卒業生に対する評価結果等からの判断について、事例が少ないもののおおむね良好と判断され、相応である。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

公務員試験の準備などによる留年生を除くと、編入学生も含めほとんどの学生が標準修業年限で卒業しており、優れている。

就職対策委員会、就職対策室、キャリアサポート室などが充実しており、就職状況は良好である。

在学生の授業評価結果などからみて、高度情報処理能力、国際コミュニケーション能力の養成においては問題がある。特に、学部教育の特色であるはずの高度情報処理能力の養成については、改善を要する。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

新入生ガイダンス、コース別説明会、履修ガイダンスなど、各種ガイダンスによって履修方法等は十分に周知されており、優れている。

学習を進める上での相談・助言体制について、学生の学問的な興味や課題意識の希薄さ・未熟さのほか、就職や進学など将来の進路に対する自覚不足や対応の遅れへの対策として制度化された、1～2年次の相談・助言機能としてのアカデミック・アドバイザー制度（教員が学生一人ひとりの知的・社会的関心の触発と将来の進路に関する多様な方向付け、特に所属研究室選択について、日常的な指導・助言を行う制度）は、優れている。

平成10年度より交換留学制度による学生受入が着実に行われているなど、編入学生、留学生、社会人といった多様な受入学生のそれぞれのニーズに合わせた各種の支援が適切に行われている。今後とも編入学生等に対して更なる支援が望まれる。

平成13年度以降、インターンシップ（学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと）参加者数の著しい増加が見られる。また、学生が情報技術を駆使して学部の案内冊子や卒業記念CD-ROMを制作する活動を行っているが、学生の自主性を尊重する方針に基づき、学生のこれらの活動を組織として支える姿勢は、優れている。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

社会情報学部棟の増築（第 期工事）が実現していないことに起因する制約を免れていないものの、コンピュータを設置した一部の演習室、実験室などは使用希望登録をした学生の間で融通し合い、また、学部棟のエントランス・ホールなどに可動式の椅子やテーブル、ソファなどを置き、一部に共用コンピュータを設置して学生用

の共用スペースに使用している。スペースの不足は学部の努力だけでは解決できない問題であるが、組織としての取組は十分読み取ることができ、相応である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

1～2年次の相談・助言機能としてのアカデミック・アドバイザー制度は優れている。

学生の自主性を尊重する方針に基づき、学生が情報技術を駆使して学部の案内冊子や卒業記念CD-ROMを制作する活動を組織として支える姿勢は、優れている。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

自己評価等実施委員会、在学生並びに卒業生による評価などが行われ、学部の「自己点検報告書」、学部並びに大学院の「教育評価調査報告書」が作成されている。これらに基づき、カリキュラム等の改善も積極的に進められており、優れている。

大学関係者のみならず、民間企業の有識者も加えた外部評価委員会の設置により、外部者による評価体制が整備され、適正に外部評価が行われており、優れている。

個々の教員の教育活動を評価する体制は整備されておらず、問題がある。今後の検討に期待したい。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

外部評価の指摘に対する迅速な対応（科目の新設や Semester 制の導入など）が実施されており、外部評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるための方策は、優れている。

各種の評価やアンケート結果に基づいたカリキュラム改革を行い、少人数教育、情報教育、基礎教育を実践してきたほか、正規のゼミのガイダンスの前に学生が直接ゼミを見学する機会を設け、社会情報学ゼミ選択の情報提供を図ってきた点などは、優れている。

この項目の水準は「教育の質の向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

外部評価を含む各種の評価やアンケート結果に基づいたカリキュラム改革を行うなど、外部評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるための方策は、優れている。

少人数教育、情報教育、基礎教育を実践してきたほか、社会情報学ゼミ選択の情報提供を図ってきたことは、優れている。

個々の教員の教育活動を評価する体制は整備されておらず、問題がある。

- 1 教育目的及び目標〔教育評価（研究科）〕

対象組織から提出された
自己評価書から転載

1. 教育目的

社会情報学研究所は、北関東における社会情報学系の大学院として平成10年4月に設置された。地域社会が望み、また国際的に望まれる、本研究科における教育及び人材養成の理念は、次に示す3点である。(a)人文・社会科学と情報科学の融合をめざす社会情報学の基礎研究に関する教育の深化・発展を図る。(b)行政、経営組織を対象とした意思決定と情報との密接な関連に関する研究を通して、それを現実問題へ応用することに重点を置く。(c)これらの領域へ参画し活躍しうる組織的・実践的意思決定能力を備えた新しい高度職業人を養成する。

これらの理念を、教育目的として以下のように具体化する。

(1) 情報化、学際化、国際化、地方分権化などの面で、次のような高度の専門性を持つ「社会情報学的エキスパート」を育成する。すなわち、(a) 基礎的情報処理能力を個々の専門領域で発揮できるような、情報処理技術及び情報システムについての確かな知識を持つ。(b) 人間の意識と行動の社会情報学的把握方法の修得、情報の蓄積並びに社会情報過程全般の高度な運用方法の実践的な修得を通して、人間生活と調和のとれた情報化の在り方を考究できる。(c) 行政・経営の領域における先端のかつ実践的な諸問題を検討し、的確な意思決定と問題解決、新規事業形成ができる。

(2) このために、(a)社会に氾濫する情報を正確に把握し、(b)それを主体的判断に基づいて加工し、(c)新たな情報発信により現代の情報化社会に積極的に関わっていきこうという意欲のある学生を積極的に受入る。入学後の教育に当たっては、受入た学生の特性に合わせた履修方法を提供する。

(3) 地域や社会人学生の所属する組織などのニーズである、行政・企業等の組織人の再教育や一般社会人の生涯教育を行う。また、国際規模での人材養成への貢献及び国際的研究者交流などの推進という観点から、積極的に留学生を受入、教育を行う。

(4) これらの目的を達成するために、効果的・効率的な組織体制を組み、施設・設備を充実させ、常に時代と社会の要請に応えられるように、自己評価及び自己改革を行う。

2. 教育目標

(1) 情報化、学際化、国際化、地方分権化などの面で貢献する意欲を持ち、一定の専門基礎的知識・能力のあるものを国内外から受入、特に地域社会のニーズの一つである、社会人の再教育・高度職業人の養成を行うとともに、外国人留学生の就学要求に応える。多様な入学志願者のために適切な入試制度を実施する。

アドミッション・ポリシーについては、入学希望者及び学外者に対して、教育目的及び目標の趣旨の周知・公表を適切に行う。 [目的(1)・(3)]

(2) 情報化、学際化、国際化、地方分権化などの面で貢献できる高度な専門的知識・能力を習得させるための教育カリキュラムを編成する。同時に、実用的な外国語能力、情報処理能力を修得させる。

この目標を達成するために、多様な学問分野を持つ教員構成を活用して、学部教育との連続性、及び発展性を考慮して大学院教育に臨む。 [目的(1)・(4)]

(3) 社会人及び外国人留学生に対しては、基礎的な学力の不足する部分を補う方策を立てたり、社会人のために履修方法を工夫したりするなど、経歴・動機・進路の異なる多様な学生に対して、適切な学習・研究支援体制をとる。 [目的(2)]

(4) 修了時までには、社会人においては高度職業人としてのキャリア・アップを図り、学部からの進学生については学部教育を基礎として、より高度な能力を身につけることができるようにする。 [目的(1)・(3)]

(5) 研究指導では、複数教員での指導を行うほか、修士論文作成のために中間発表会を設けるなどの方策をとる。 [目的(2)]

(6) 成績評価は群馬大学大学院学則に従い、厳格な成績評価をするが、少人数授業や研究における個別指導にふさわしい成績評価を行う。 [目的(2)]

(7) 図書館、情報処理環境などを活用する。自習室を置き、学習の便を図る。夜間、土日・休日にも学部施設を使用できるようにする。 [目的(4)]

(8) 大学院組織の教育・研究活動を評価するために、学生及び教員による授業評価、諸問題に対するアンケート調査を行うほか、第三者評価を受ける体制を作る。また、自己評価と、将来構想を所轄する委員会組織を置くなど、常に教育の質の向上と改善を図る。 [目的(4)]

- 2 評価項目ごとの評価結果〔教育評価（研究科）〕

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

情報科学を切口として伝統的な人文・社会科学を学際的に再編する構想に基づき、専攻の構成が「情報行動科目群」と「社会・経済分析科目群」の新設によって充実した点は、優れている。

研究科内に「教務小委員会」を設け、小規模ながら機動性のある体制となっていることは、入学定員が10名であることや研究科が1専攻のみから構成されていることを考慮すると、相応である。

学際化をキーワードとする研究科・専攻として、複数の教員による指導が行われており、所属教員の多様な学問分野を教育に反映するための取組は相応である。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教育目的及び目標は、履修手引によって周知が図られている。この履修手引の内容は、留学生や社会人をも意識して具体的に分かりやすく記述されており、相応である。しかし、この履修手引だけでは情報量が少ないため、改善が望まれる。なお、この履修手引は教職員にも配付されているが、その効果の検証が必要である。

学外者に対する教育目的及び目標の公表の方法は、学生募集要項とホームページであり、相応の取組である。しかし、それらに教育目的及び目標をより明確に記述することやホームページの一層の充実が期待される。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針の明示は適切に行われている。

学生募集要項は、学生募集方法や入試方法などの内容は記述されているものの、研究科として期待する学習経験など記述内容の充実が望まれる。

学生受入方針をホームページなどにより公表しているだけでなく、説明会を開催するほか、「社会情報学研究科オープンウィーク」で研究科担当教員が入学希望者の相談に応じるなどの対応を行っており、優れている。

学生受入方針に沿った学生受入方策として、社会人や留学生に対して外国語試験及び専門科目試験を行わないなど、多様な入学志願者に応じた受入方策を採用しており、相応である。しかし、今後研究科として外国語や専門科目の試験を免除することが、入学後の教育活動とうまく連動しているか検証する必要がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

新たな教育・研究領域（科目群）を設置することにより、情報科学を切口として伝統的な人文・社会科学を学際的に再編する構想に基づき専攻の構成が充実したことは、優れている。

学生受入方針を募集要項やホームページにより公表しているだけでなく、説明会の開催、「社会情報学研究科オープンウィーク」で研究科担当教員が入学希望者の相談に応じるなどの対応は、優れた取組である。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

授業科目を、基礎的科目、実践的応用科目、補完的科目に区分し、教育課程の体系化を図ることによって、学生が履修しやすいように工夫されている。社会情報学の確立に向けて授業科目の充実が図られている教育課程の編成は、優れている。

教育課程の編成上の配慮について、社会人学生の履修を円滑にするため、必修科目を夜間に開講し、その他の授業科目は一年ごとに昼夜交替で開講する昼夜開講制の取組が行われている。また、サテライト授業（大学教育の一部を行う校舎及び附属施設以外の必要な施設設備や図書等が適切に配置された場所で行われる授業）の開講は特色ある取組であり、社会情報学研究所の学生も比較的多数の者が受講登録を行い、実学的、実践的教育効果の面で一定の成果を上げていることは、優れている。

【要素2】授業（研究指導を含む）の内容に関する取組状況

大学院履修手引に学生の希望する研究領域に応じた履修モデルを示すことによってスムーズな科目選択を可能にしている点は、相応である。

研究テーマの決定から、履修計画の指導、研究指導、研究発表のための指導などの取組がきめ細かく行われ、複数の教員による指導等によって学際的関心と複合的視野を持たせるものとなっており、優れている。

教員相互の研究交流や授業方法等の研修の必要性は認識されているが、教育内容等の研究・研修（ファカルティ・ディベロップメント、以下FDという。）を専門とする組織は設置されておらず、研究科教育の実務全般を統括する大学院教務小委員会で検討することとなっている。

現状では学部におけるFDの議論を参考とするとどまっており、問題がある。組織としての取組が望まれる。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

サテライト授業の開講は特色ある取組であり、社会情報学研究所の学生も比較的多数の者が受講登録を行い、実学的、実践的教育効果の面で一定の成果を上げていることは、優れている。

教員相互の研究交流や授業方法等の研修の必要性は認識されているが、FDを専門とする組織は設置されていない。現状では、学部におけるFDの議論を参考とするとどまっており、改善の必要がある。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、研究指導法等の教育方法に関する取組状況

社会人学生が在職したまま履修及び研究できるように昼夜開講制（同一研究科において昼間および夜間の双方の時間帯において授業を行う制度）を実施し、夜間の講義のみを受講することで修了に必要な単位の取得が可能となっている体制は、適切である。多様な学生の研究テーマに応じ、関連する領域に所属する複数の教員により指導を行っている点などは、相応である。

修士論文の中間発表・最終発表は、研究科と学部の全教員並びに研究科の学生等を対象に行われ、幅広い視野からの討議が可能となるように配慮されている。また、学生アンケートの結果によると、中間発表会及び指導教員の指導に対する学生の評価は高く、優れている。ただし、研究科として、2年間の指導計画及び達成に向けた指導スケジュール等を明確にするなどの工夫が求められる。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

受講者が少人数であるため、成績評価はほとんど各授業担当教員に任されており、授業ごとに成績評価基準が設定されている。学生アンケートでは成績評価はおおむね適切との結果になっており、相応である。

修士論文は主査のほか、研究科委員会が選定した2名の副査が論文査読と口頭試問により審査した後、それに合格した者を対象に公開で最終試験が行われている。以上のような複数の段階を経ていることは審査の客観性を保証することにもつながり、優れている。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

学部との共同使用ではあるが、演習室や情報処理室などを必要に応じて授業で使用している。学生が、教職員と同様に土曜日・日曜日及び夜間の社会情報学部棟への出入りが可能となっている点などは、相応である。

施設の整備・活用について、研究科の努力で解決できる範囲は限られているが、学生固有の机、パソコンなどの充足に向けた取組のほか、既存の設備の効率的な利用の仕組みも検討する必要がある。

大学院生自習室では、専門領域ごとに自習用図書を計画的に購入し整備を図っており、相応である。ただし、図書の購入には予算上の限界があるため、基本的には図書館が利用されているが、図書館の開館時間が20時までであるため、特に社会人学生にとっては不便である。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

修士論文の審査は公開での最終試験を含め、複数の段階を経ていることにより、審査の客観性が保証され、優れている。

社会人学生などの利用の便を図るため、図書館の開館時間については延長が期待される。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

平成10年度の研究科設置以降、社会人学生を含め、入学した学生の約90%が標準修業年限で修了しており、学位取得状況は優れている。

社会人学生のアンケート結果には、研究科における教育が自らのキャリア・アップにつながったという回答が多い。これは、教育目的である高度職業人の養成に一定の成果を上げている証左であり、優れている。

学会等における論文発表と投稿について、修士論文に基づいた学会発表が多数行われており、学会等への論文投稿数にも上昇傾向が見られる。今後学内外における活動をより積極的にする努力が期待される。

【要素2】進学や就職などの修了後の進路の状況から判断した達成状況

修了後の就職・進学等から判断した達成状況について、情報関連企業への就職は順調であり、習得した知識・技術を活かすことができる仕事に就いている者が多い。このように研究科の教育目的に沿った進路の状況となっていることは、優れている。

雇用主による修了生の評価結果の調査等が行われていないことは問題があるが、研究科の設置が平成10年度であり、未だ修了生の数も多くはなく、社会人学生については現職での地位などから調査が難しい者もいることから、今後の取組に期待したい。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

社会人学生を含め、入学したほとんどの学生が標準修業年限で修了しており、学位取得状況は優れている。

修了生の情報関連企業への就職は順調であり、研究科の教育目的に沿った進路の状況が実現していることは、優れている。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

「大学院履修手引」では、研究領域の紹介、研究領域に応じた履修モデルなどを示し、学生の授業科目の選択等に便宜を図っており、相応である。また、ホームページの内容等については、学外からの進学希望者が入学以前の段階から必要な情報を入手できるよう一層の充実が望まれる。

各教員は指導学生以外に対してもメールアドレスを公開し、いつでも相談に応じ、助言できる体制をとっている。また、社会人学生にも配慮して、夜間や特定の時間・時期など、時間面において、フレキシブルな研究指導や支援に努めており、優れている。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

限られた予算の中で、自習室、図書館、コンピュータ利用などの自主的学習環境の整備に努力がなされている。大学院生自習室は、机、ロッカー、パソコン等が整備され、夜間や休日の利用も可能となっており、相応である。しかし、自習室の広さや図書館の平日の開館時間が20時までであること及び蔵書数等について、改善の余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

電子メールによる相談・助言体制や社会人学生に配慮した時間面においてフレキシブルな研究指導は、優れている。

ホームページについて、学外からの進学希望者が入学以前の段階から必要な情報を入手できるよう内容等の一層の充実が望まれる。

自習室の広さや図書館の開館時間、蔵書数等については改善の余地がある。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

研究科における運営上の当面の実務処理に当たる「研究科教務小委員会」とカリキュラムの検討や大学院博士課程の検討に重点を置く「研究科将来構想検討委員会」において、教育活動の現状を評価し、将来の改善につなげる体制が整えられており、優れている。

教育活動の実情に対し、より個別に対応するため、教員と指導学生及び授業の履修生との意見交換の中で、教育活動に対する不満、改善点等の聴取を行っており、相応である。

学生に対するアンケートを行い、教育活動についての評価を得ており、相応である。今後は目的意識の異なる社会人学生と一般学生の、それぞれが指摘している問題点・改善点を整理するなどの工夫が望まれる。

個々の教員の教育活動の評価については、対応の遅れが目立ち、問題がある。教育活動の第一の責任は教員にあるとの認識を共有し、個々の教員の教育活動を的確に評価し、改善に向けた試みに着手することが望まれる。

現在のところ、評価の対象自体が成熟しておらず、外部評価を実施する段階ではないが、近い将来その体制を構築する必要がある。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムとして「研究科教務小委員会」が設置されている。また、この委員会を含め研究科内の全委員会では全教員への電子メールによる議事録の配付、公表及び意

見の聴取が行われ、これらの取組がフィードバックシステムとして機能しており、相応である。

修士論文中間発表会の実施や社会の進展に合わせた新しい履修モデルの作成など、「研究科教務小委員会」によって評価結果を教育の質の向上に結び付ける方策が適切に実施されている。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

「研究科教務小委員会」と「研究科将来構想検討委員会」において、教育活動の現状を評価し、将来の改善につなげる体制が整えられており、優れている。

「研究科教務小委員会」は、修士論文中間発表会の実施や社会の進展に合わせた新しい履修モデルの作成などによって、評価結果を教育の質の向上に結び付ける方策の実施に貢献している。

個々の教員の教育活動を的確に評価し、改善に向けた試みに着手することが望まれる。

- 1 研究目的及び目標〔研究評価〕

対象組織から提出された
自己評価書から転載

1. 研究目的

今年で10周年を迎える本学部の設置の趣旨は、情報通信システムの急速な発展に伴い多様に变化している情報社会において、個人や組織が織りなす情報過程及び情報社会そのものの光と影などについて、情報化と人間の共存という立場に立った学際的・総合的な研究を通して、現代社会の要請に応えることにある。このため、本学部創設時の教員は、学際的・総合的研究の推進のために教養部・教育学部・医学部・工学部及び新規採用という多彩な領域から構成された。

本学部は上記の理念に基づいて、次のような研究目的を設定している。

(1) 社会情報学の確立

国立大学初の社会情報学という名称を冠する本学部は、その名にふさわしく新たな学問領域を確立することが必須の課題である。そのために社会において個人・組織等が情報を生産・加工・蓄積・利用する過程（社会情報過程）に関する学際的・総合的な研究を先鋭化させる。

(2) 高度情報社会の諸問題の把握と解明

高度情報社会と形容される現代社会における諸問題を的確に把握するとともに、それらの学際的・総合的な研究を通じた解明を行う。

このために、まず、現代社会についての歴史・文化的視点からの捉え直しや、伝統的な社会科学的視点から現代社会の諸問題の把握を行う。

さらに、これら把握された問題状況について学際的・総合的な解明を行うとともに、社会情報過程に着目した検討を行う。

また、本学部が位置する地域社会から要請される現代的諸問題の解明を積極的に行い、研究成果を社会的に還元する。

(3) 総合的研究体制の確立

近年のインターネットなどの急速な普及と情報通信システムの新たな展開は社会情報過程をますますグローバル化させると同時に個々人の生活の隅々にまでさまざま影響を及ぼしているという現代的状況等を視野に入れた研究に取り組む体制・方策を整備する。

(4) 研究水準の向上

ますます複雑化・多様化しつつある現代社会の諸問題に的確に対処するために社会情報学研究の水準の絶えざる向上を図る。

2. 研究目標

(1) 従来の伝統的領域における研究を推進しつつ、人文・社会科学及び情報科学、自然科学等からなる幅広い教員組織という特徴を十分に生かした学際的・総合的な研究を推進する。 [目的(1)]

(2) 社会情報学研究を推進するため関連する国内外の学会、学部、研究所等との交流を深める。 [目的(1)]

(3) 現代社会について理論的に把握するとともに、本学部の立地する地域社会や地方公共団体、産業組織等が提起する実際の諸問題の具体的把握を行う。 [目的(2)]

(4) これら現代社会が抱える諸問題の解明により、政策形成や産業振興に寄与する。 [目的(2)]

(5) 提起される問題ごとに適切な研究グループを組織して対応できるよう研究体制の弾力化を図るとともに、学部内の共同研究や萌芽的研究を支援する方策を講じる。 [目的(3)]

(6) 学部内の情報ネットワークの高度化を推進し、無線LANの設置等、研究環境の整備を行う。 [目的(4)]

(7) 外部資金導入による研究活性化のため、科学研究費等への申請の強化ばかりでなく、多様な機関との受託研究や共同研究の受入体制を確立する。 [目的(3)]

(8) 研究成果の社会的還元も含めて本学部が立地する地域の地方公共団体や産業等との共同研究体制を強化する。 [目的(3)]

(9) 社会情報学部の研究の目的や目標及び研究成果を広く周知・公開し、社会的評価にゆだねるためにシンポジウムや公開講座等を開催する。 [目的(1)・(4)]

(10) 研究目的・目標、組織としての研究体制、研究成果等について学部内外の機関による研究評価を実施し、研究体制等改善及び研究の発展のために活用し、一層の研究水準の向上を図る。 [目的(1)・(4)]

- 2 評価項目ごとの評価結果〔研究評価〕

1. 研究体制及び研究支援体制

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」の整備状況や「諸施策及び諸機能」の取組状況を評価し、その結果を「目的及び目標の実現への貢献状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

なお、ここでいう「諸施策及び諸機能」の例としては、学科・専攻等との連携やプロジェクト研究の振興、人材の発掘・育成、研究資金の運用、施設設備等研究支援環境の整備、国際的又は地域的な課題に取り組むための共同研究や研究会の実施方策、大学共同利用機関や学部・研究科附属施設における共同利用等のサービス機能などが想定されている。

目的及び目標の実現への貢献状況

【要素1】研究体制に関する取組状況

研究組織と教育組織が分離されており、研究組織は4講座から構成される大講座制が敷かれ、総合科学型の組織にふさわしい研究体制となっていることは、相応である。本組織が教養部を改組して創設された経緯から、教員の専門領域を社会情報学の分野に収斂させるといった課題があるが、完全公募制により組織に求められる分野の教員を採用してきた結果、現時点では研究組織の弾力化においてかなり成果を上げている。

日本社会情報学会の設立に協力し、その後も密接な関係を維持しながら研究活動が行われている。全学施設である地域共同研究センターとの連携も相応である。「群馬大学社会情報学部研究論集」の発行は注目されるが、国際的な学術雑誌への積極的な投稿の促進について、一層の努力が期待される。

【要素2】研究支援体制に関する取組状況

学内LAN設備、情報機器環境は整備されており、相応である。ネットワークと情報処理施設については、今後、組織的な責任・管理体制の充実が期待される。

【要素3】諸施策に関する取組状況

社会情報学シンポジウムが正式行事として定期的開催されていることは、注目すべき取組である。

総合科学型プロジェクト助成金は発足して間もないが、相応な取組であり、今後の成果が期待される。

教員の研究費の一定割合を留保して教育研究助成経費

を設置していることは相応である。

科学研究費補助金の申請者及び採択者に対して学長裁量経費等により研究経費の加算配分を行うなど、研究資金の獲得に向けた意欲を高めるための取組は優れている。地元企業や自治体との共同研究による外部研究資金の獲得も積極的に行われている。

研究環境の整備のために、限られた条件の下で経費の重点配分を行うなどの努力が重ねられていることは、相応の取組である。なお、学部棟の第一期工事の早期実現によるスペース不足解消が強く期待される。

【要素4】諸機能に関する取組状況

地域共同研究センター荒牧分室を通じて地域と密着した活動の促進を図っており、相応である。

【要素5】研究目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

各種刊行物の配付、ガイダンスの実施、ホームページの充実や社会情報学シンポジウムの定期的な開催などを通じて、学内への研究目的及び目標の周知・公表が精力的に行われており、優れている。

学外への研究目的及び目標の周知・公表も、学部・研究科の説明会や大学院オープン・ウィーク等の広報行事を開催するなど、相応に行われている。

この項目の水準は「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

完全公募制により学部・研究科の理念に適合する分野の教員を多数採用しており、研究組織の弾力化において成果を上げている。

日本社会情報学会の設立に主導的役割を果たし、その後も密接な関係を維持しながら研究活動を展開していることは、特筆に値する。社会情報学シンポジウムも正式な行事として定期的開催され、当該分野の発展に寄与している。今後、国際的な学術雑誌への投稿促進について、一層の努力が期待される。

研究の振興方策については、科学研究費補助金の申請促進のための研究経費の加算配分制度のほか、地元の民間企業や自治体等と連携し、共同研究のための外部研究資金の積極的な導入が図られており、注目される。

情報処理施設・設備はよく整備されているが、研究環

境全般については、限られた条件下で重点整備分野を定めて改善に向けた努力がなされているものの、十分ではなく、学部棟の第二期工事の早期着工が期待される。

2. 研究内容及び水準

この項目では、対象組織における研究活動の状況を評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、総合科学型プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）の研究活動の学問的内容及び水準を総合的に判定し、その結果を「総合科学型プロジェクトの判定結果」として示している。

なお、プロジェクトの判定結果の記述の際に用いる「卓越」とは、総合科学の分野において群を抜いて高い水準にあること、「優秀」とは、当該分野において指導的あるいは先導的な水準にあること、「普通」とは、当該分野に十分貢献していること、「要努力」とは、当該分野に十分貢献しているとはいえないことを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

対象組織は、情報社会における情報過程及び情報社会そのものの光と影について、情報化と人間の共存という視点に立った学際的・総合的研究活動を行っている。教員構成は、人文・社会科学、情報・自然科学にわたる広範なもので、この構成を活かしたプロジェクトが実施されており、今回の判定対象として、8件のプロジェクトが提出された。これらは、社会情報学研究の推進という視点から、「社会情報学の展開と普及」を機軸として展開されている。内容は、(1)情報処理や情報システムに関する研究、(2)社会において生産・加工・蓄積・利用される情報の特質に関する研究、(3)社会情報の人間、企業、行政及び地域社会などに及ぼすインパクトに関する研究、(4)豊かな人間社会の創造に関する研究、にまとめられる。

「社会情報学の展開と普及」の研究業績は、主に「群馬大学社会情報学部研究論集」に発表されている。各学問領域における問題意識を鮮明に示し、それぞれから学際的接近を目指そうとしている点は、人材養成への貢献において特色がある。

「組織の新しいマネジメントに関する総合的研究」は、営利企業、行政組織、非営利組織（NPO）のそれぞれを構成する組織原理の相違を前提としつつ、その相違を超えて時代的背景から要請される組織マネジメントの変革や、相互の協同の在り方を研究したものである。日本の地方自治研究を踏まえつつ「動的相互依存モデル」を提示し、政策採用に関わる相互参照を実証的・定量的に分析することによって、政策決定過程の研究に新しい視点を提示している。また、地方自治体の政策決定過程に

働く諸要因の規定力と、それらに対する国の影響力の解明を試みており、新しい領域への挑戦的な研究である。

『環境の世紀』における環境施策に関する総合科学研究の研究業績では、大気中の二酸化炭素の増大が、樹木及びこれらと共生する菌類の相互関係に与える影響を生態学的に考察している。

各プロジェクトは全般的に、地域社会や地方公共団体、産業組織等が提起する実際の諸問題の具体的把握、現代社会が抱える諸問題の解明による政策形成や産業振興への寄与が認められる。

日本社会情報学会への寄与は注目される。社会情報学に関連する研究機関による社会情報学シンポジウムを平成5年に開催して以来、対象組織はその中心的な役割を果たしてきた。日本社会情報学会（平成8年創設）は、対象組織が企画したシンポジウムが基礎となって設立されたものであり、現在も多数の教員が同学会の発展に積極的に寄与している。

総合科学型プロジェクトの判定結果

研究水準については、判定対象とされた8件のプロジェクトのうち、1件が「優秀」、7件が「普通」である。

3. 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

この項目では、対象組織における研究の社会（社会・経済・文化）的効果について評価し、特記すべき点を「研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述」として示している。また、総合科学型プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の社会的効果の度合いを総合的に判定し、その結果を「総合科学型プロジェクトの判定結果」として示している。

なお、プロジェクトの判定結果の記述の際に用いる「極めて高い」とは、社会的に大きな効果を上げた非常に高い内容であること、「高い」とは、相当な効果を上げた内容であること、「相応」とは、評価できる要素はあるが必ずしも高くはない内容であることを、それぞれ意味する。

研究目的及び目標並びに教員の構成及び対象組織の置かれている諸条件に照らした記述

営利企業においては、既存組織の硬直化が叫ばれる中で、ベンチャー企業の組織が注目され、情報社会における組織経営の変革が求められている。「組織の新しいマネジメントに関する総合的研究」では、非営利組織（NPO）についての紹介・啓発を行い、経営、特に会計システムについて考察し、行政組織については、自治体の政策形成過程の実態を体系的・総合的に解明する実証研究を行っている。NPOについての実践的な取組の積重ねは雑誌に紹介されるとともに、県職員などを対象とした人材養成にも貢献している。通常「横並び主義」と同視される相互参照を理論的に分析した点は、政策決定当事者や実務家に与える影響が大きい。また、地域の企業が経営改善していく上で啓発的な役割を果たしている。

『『環境の世紀』における環境施策に関する総合科学研究』では、比較的廉価に運用できる二酸化炭素曝露システムの今後の活用が期待できる。また、産業廃棄物をめぐる政策対応の緊急性・重大性から、研究業績の内容が政策形成へ寄与することが考えられる。

「情報化と情報行動の変容」では、地域との連携の一環として、インターネットや携帯電話が普及して中高生の情報行動が変容している現状について、地元FM放送局と番組を作成し、情報リテラシー啓発活動を行っている。

各プロジェクトは全般的に、地域との連携・協力の推進、政策形成への寄与、生活基盤の強化、新しい文化創造への寄与、知的財産の形成において貢献が認められる。

総合科学型プロジェクトの判定結果

社会・経済・文化への効果については、評価対象とされた8件のプロジェクトのうち、1件が「高い」、7件が「相応」である。

4. 諸施策及び諸機能の達成状況

この項目では、対象組織における「研究体制及び研究支援体制」でいう「諸施策及び諸機能」の達成状況を評価し、その結果を「目的及び目標の意図の達成状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

科学研究費補助金の申請・採択数は増加しており、地域共同研究の受入も地域共同研究センター荒牧分室との連携の下、積極的に行われている。

目的及び目標の意図の達成状況

【要素1】諸施策に関する取組の達成状況

社会情報学シンポジウムは平成9年以降8回開催されている。このシンポジウムでの研究発表や情報交換がきっかけとなって発展した総合科学型のプロジェクト研究も多くあり、優れた成果である。

過去5年間に教育研究助成経費の配分を受けた萌芽的研究は3件であり、十分な実績とはいえないが、いくつかの萌芽的研究が総合科学型のプロジェクト研究から派生しつつあり、相応である。

科学研究費補助金の申請促進に関しては、申請者と採択者に対する研究経費の加算配分を実施するとともに、申請前には科学研究費申請説明会を開催するなど、積極的な取組を行い、優れた成果を上げている。今後、採択件数、獲得額の一層の増加が期待される。地元企業や自治体との共同研究の受入も積極的に行われている。

研究環境については、教育支援のほか、情報科学の発展的研究も視野に入れた積極的な整備方策が期待されるが、限られた予算の中でマルチメディア・ネットワーク整備の努力がなされており、相応である。

【要素2】諸機能に関する取組の達成状況

地域共同研究センター荒牧分室が開設されて1年足らずの間に5件の共同研究プロジェクトが成立している点は、相応の努力が認められる。常駐職員の配置などを含めて、今後の改善が期待される。

この項目の水準は「目的及び目標の意図がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

社会情報学シンポジウムが誘因となって実施されることとなった総合科学型のプロジェクト研究は増加しており、研究の振興方策の成果が認められる。

5. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における研究活動等について、それらの状況や問題点を組織自身が把握するための自己点検・評価や外部評価など、「研究の質の向上及び改善のためのシステム」が整備され機能しているかについて評価し、その結果を「向上及び改善システムの機能状況」として示している。また、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

向上及び改善システムの機能状況

【要素1】組織としての研究活動等及び個々の教員の研究活動の評価体制

組織としての研究活動等について自己評価を実施する学部自己評価等実施委員会やFD（ファカルティ・ディベロップメント）推進専門委員会、研究評価専門委員会等が整備され、幅広い視点からの評価が実施されている。また、外部評価実施委員会を設置し、研究活動や地域への貢献等の外部評価も実施されており、優れている。

個々の教員の研究活動の評価については、統一的な評価方法や基準が設定され、公平で客観的な評価を行う体制が整備されており、相応である。また、教員選考基準・研究業績評価基準を統一的なものとするために、いくつかの申合せも策定されている。

【要素2】評価結果を研究活動等の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

評価結果を踏まえた研究費の傾斜配分やその方法の適正化など、改善に結び付けるためのいくつかの方策は、優れている。

外部評価に先行して行われた「群馬大学社会情報学部の近未来構想の具体化」での自己評価の結果を研究活動等の質の向上及び改善に結び付けるための方策は、短期目標・中期目標に分けて具体的に実施され、よく機能している。過去10年間に組織の求める教員採用を数多く行うなど、研究推進のために数々の努力がなされており、今後、この努力が学会誌への投稿数の増加として結実することが期待される。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

評価体制としては、学部自己評価等実施委員会の下に研究評価専門委員会を設置しているほか、外部評価実施委員会も整備しており、よく機能している。

評価結果は研究費の傾斜配分や組織が求める教員の採用人事に反映されており、改善の取組に結び付けるシステムの機能状況は良好である。今後、この努力が学会誌への投稿数の増加として結実することが期待される。

- 1 評価結果の概要〔教育評価（学部）〕

1. 教育の実施体制

学部は1学科から構成され、教員は4大講座、学生は3コースに所属し、人文・社会科学と情報科学を基盤とした特色ある教育を提供している。学際的な組織としてバランス良く編成されており、優れている。

学生が編集委員会を組織して自主的に作成・発行した冊子「社会情報学部案内」による高校生を対象とした学部紹介、学部での授業参観、高等学校での模擬授業及び日頃の社会情報学ゼミの研究成果の発表などの多様な取組を通じて学外者に対する教育目的及び目標の周知及び公表が行われており、優れている。

学部の理念・目的、教育目標、求める学生像に関する広報活動が積極的に行われており、優れている。

教員構成のジェンダー・バランスと外国人教員登用については、改善の余地がある。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

各コースの系統的な専門性を保ちながら、各コース相互の関連科目や自由選択科目を履修することで、学生が自らの関心に基づいて学際的・総合的に学ぶことの可能な教育課程の編成は、優れている。

卒業研究における教員の指導に対する学生の満足度は極めて高い。

シラバスには履修に必要な基本的情報が盛り込まれ、学生に有効に活用されている。また、シラバスはホームページに掲載されている。

「必要取得単位が多すぎる」、「編入時に認められる単位数が少ない」といった編入学生の不満について対応する必要がある。また、編入学生が円滑に社会情報学ゼミを選択できるよう、情報提供の方法の工夫など一層の配慮が望まれる。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

討論や発表、グループ学習、関連施設の訪問調査や投資のシミュレーションといった、学生参加型の授業など講義方法等の工夫がなされており、優れている。

卒業研究と社会情報学ゼミの組合せ、必要に応じて行われる複数の教員による卒業研究の指導などは特色ある取組である。

学習到達度を把握するための取組や基礎学力不足の学

生への配慮が、各教員の個人的な努力の範囲にとどまっており、組織的な取組になるよう改善の余地がある。

学部の努力だけでは解決できないことではあるが、社会情報学部棟の増築（第 期工事）が実現していないことによる問題について、改善が望まれる。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

公務員試験の準備などによる留年生を除くと、編入学生も含めほとんどの学生が標準修業年限で卒業しており、優れている。

就職対策委員会、就職対策室、キャリアサポート室などが充実しており、就職状況は良好である。

在学生の授業評価結果などから見て、高度情報処理能力、国際コミュニケーション能力の養成においては問題がある。特に、学部教育の特色であるはずの高度情報処理能力の養成については、改善を要する。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

1~2年次の相談・助言機能としてのアカデミック・アドバイザー制度は優れている。

学生の自主性を尊重する方針に基づき、学生が情報技術を駆使して学部の案内冊子や卒業記念CD-ROMを制作する活動を組織として支える姿勢は、優れている。

この項目の水準は「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

外部評価を含む各種の評価やアンケート結果に基づいたカリキュラム改革など、外部評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるための方策は優れている。

少人数教育、情報教育、基礎教育を実践してきたほか、社会情報学ゼミ選択の情報提供を図ってきたことは、優れている。

個々の教員の教育活動を評価する体制は整備されておらず、問題がある。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

- 2 評価結果の概要〔教育評価（研究科）〕

1. 教育の実施体制

新たな教育・研究領域（科目群）を設置することにより、情報科学を切口として伝統的な人文・社会科学を学際的に再編する構想に基づき専攻の構成が充実したことは、優れている。

学生受入方針を募集要項やホームページにより公表しているだけでなく、説明会の開催、「社会情報学研究所オープンウィーク」で研究科担当教員が入学希望者の相談に応じるなどの対応は、優れた取組である。

学生募集要項とホームページに教育目的及び目標をより明確に記述することやホームページの一層の充実が期待される。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

サテライト授業の開講は特色ある取組であり、社会情報学研究所の学生も比較的多数の者が受講登録を行い、実学的、実践的教育効果の面で一定の成果を上げていることは、優れている。

教員相互の研究交流や授業方法等の研修の必要性は認識されているが、FDを専門とする組織は設置されていない。現状では、学部におけるFDの議論を参考とするにとどまっております、改善の必要がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

修士論文の中間発表・最終発表は、研究科と学部の全教員、研究科の学生等を対象に行われ、幅広い視野からの討議が可能となるように配慮されている。

修士論文については、主査と2名の副査による論文査読と口頭試問を経て、公開の最終試験が行われている。

社会人学生などの利用の便を図るため、図書館の開館時間については延長が期待される。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

社会人学生を含め、入学したほとんどの学生が標準修業年限で修了しており、学位取得状況は優れている。

修了生の情報関連企業への就職は順調であり、研究科の教育目的に沿った進路の状況が実現していることは、

優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

電子メールによる相談・助言体制や社会人学生に配慮したフレキシブルな研究指導は、優れている。

ホームページについて、学外からの進学希望者が入学以前の段階から必要な情報を入手できるよう内容等の一層の充実が望まれる。

自習室の広さや図書館の開館時間、蔵書数等については改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

「研究科教務小委員会」と「研究科将来構想検討委員会」において、教育活動の現状を評価し、将来の改善に繋げる体制が整えられており、優れている。

「研究科教務小委員会」は修士論文中間発表会の実施や社会の進展に合わせた新しい履修モデルの作成などによって評価結果を教育の質の向上に結び付ける方策の実施に貢献している。

個々の教員の教育活動を的確に評価し、改善に向けた試みに着手することが望まれる。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

- 3 評価結果の概要〔研究評価〕

1. 研究体制及び研究支援体制

完全公募制により学部・研究科の理念に適合する分野の教員を多数採用しており、研究組織の弾力化において成果を上げている。

日本社会情報学会の設立に主導的役割を果たし、その後も密接な関係を維持しながら研究活動を展開していることは、特筆に値する。社会情報学シンポジウムも正式な行事として定期的開催され、当該分野の発展に寄与している。今後、国際的な学術雑誌への投稿促進について、一層の努力が期待される。

研究の振興方策については、科学研究費補助金の申請促進のための研究経費の加算配分制度のほか、地元の民間企業や自治体等と連携し、共同研究のための外部研究資金の積極的な導入が図られており、注目される。

情報処理施設・設備はよく整備されているが、研究環境全般については、限られた条件下で重点整備分野を定めて改善に向けた努力がなされているものの、十分ではなく、学部棟の第二期工事の早期着工が期待される。

この項目の水準は「目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2. 研究内容及び水準

幅広い教員構成を活かした総合科学型プロジェクト（以下、「プロジェクト」という。）が実施されており、情報社会における情報課程及び情報社会そのものの光と影について、情報化と人間の共存という視点に立った学際的・総合的研究活動を行っている。

「社会情報学の展開と普及」の研究業績は、主に「群馬大学社会情報学部研究論集」に発表されている。各学問領域における問題意識を鮮明に示し、それぞれから学際的接近を目指そうとしている点は、人材養成への貢献において特色がある。

「組織の新しいマネジメントに関する総合的研究」においては、「動的相互依存モデル」を提示し、政策採用に関わる相互参照を実証的・定量的に分析している。これによって、政策決定過程の研究に新しい視点を提示している。また、地方自治体の政策決定過程に働く諸要因の規定力と、それらに対する国の影響力の解明を試みており、新しい領域への挑戦的な研究である。

各プロジェクトは全般的に、地域社会や地方公共団体、産業組織等が提起する実際的諸問題の具体的把握、現代社会が抱える諸問題の解明による政策形成や産業振興への寄与が認められる。

3. 研究の社会（社会・経済・文化）的効果

「組織の新しいマネジメントに関する総合的研究」では、非営利組織（NPO）についての実践的な取組の積み重ねが雑誌にも紹介されるとともに、県職員などを対象とした人材養成にも貢献している。通常「横並び主義」と同視される相互参照を理論的に分析した点は、政策決定当事者や実務家に与える影響が大きい。また、地域の企業が経営改善していく上で啓発的な役割を果たしている。

各プロジェクトは全般的に、地域との連携・協力の推進、政策形成への寄与、生活基盤の強化、新しい文化創造への寄与、知的財産の形成において貢献が認められる。

4. 諸施策及び諸機能の達成状況

社会情報学シンポジウムが誘因となって実施されることとなった総合科学型のプロジェクト研究は増加しており、研究の振興方策の成果が認められる。

科学研究費補助金の申請・採択数は増加しており、地域共同研究の受入も地域共同研究センター荒牧分室との連携の下、積極的に行われている。

この項目の水準は「目的及び目標の意図がおおむね達成されている。」である。

5. 研究の質の向上及び改善のためのシステム

評価体制としては、学部自己点検評価委員会の下に研究評価専門委員会を設置しているほか、外部評価実施委員会も整備しており、よく機能している。

評価結果は研究費の傾斜配分や組織が求める教員の採用人事に反映されており、改善の取組に結び付けるシステムの機能状況は良好である。今後、この努力が学会誌への投稿数の増加として結実することが期待される。

この項目の水準は「向上及び改善のためのシステムがおおむね機能している。」である。

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

現代社会の急速な情報化に伴って、まさに、高度情報社会の申し子として誕生してきた本社会情報学部であるが、「社会情報学」という学問体系をどのように整理し、かつ、学生や市民にどのように説明したら受け入れてもらえるかということをつねに問い続けながらのこの10年間であった。同時に、多くの教員にとって、自己の独自の専門領域の研究とともに「社会情報学」の専門家としての研究教育業績を上げることが要求されてきたこの10年間でもあった。

今回行った教育研究活動に対する自己評価活動は、5年間という限られた期間を対象にしているが、本学部の場合にはちょうど10年間の区切りとして独自に行った将来構想の策定とも関連して貴重な機会であった。

特に、教育と研究の両面にわたる同時的自己評価は、本学部の将来にとって極めて有意義な役割を果たしてくれたといえよう。

(1) 社会情報学部の教育

今までの10年間の社会情報学部の教育は、全体として比較的少人数で教育が行われ、多くの卒業生の意見や学生へのアンケート結果に示されているように「総合的に幅広く学修できた」「今の時代のニーズに合っている」等と受け止められ大きな成果を得ることができた。

学部教育の特徴は、第1に、多様な学問分野（マルチディシプリン）の教員が学際的・総合的な専門科目を学生に提供していることである。カリキュラムは、1年次後期からの各コースへの所属、3年次の社会情報学ゼミへの所属、4年次の卒業研究といった形で、専門性を深めていくことができるようになっている。コース専門科目だけでなく、他コースの科目を履修することができ、コースの専門領域を深く学ぶとともに、学生1人ひとりが興味や関心に応じて学際的・総合的に学問領域を広げて学習することができるユニークで柔軟なカリキュラムとなっている。

第2に、ほとんどすべての教員が、教材の活用や講義方法について実に様々な工夫をこらしており、授業の中に演習・実習形式や双方向型の授業を取り入れている。

第3に、常に学部教育を自己点検するために、「授業内容改善のための学生による授業評価」を実施し、授業の改善と教育内容の向上のために取り組んできた。さらに、カリキュラムに対する学生へのアンケート調査を継続的に実施し、調査結果を踏まえてカリキュラムを改革してきた。

第4に、学部や学生生活を紹介する情報誌（「コラージュ」、「アラジン」）を編集・発行、「学部案内」取材・編集、卒業記念のCD-ROMの制作等を含めて学生の自主的な活動を尊重し、学部として支援してきた。

第5に、進路指導に力を入れ、学生に対する情報提供やキャリアサポート室など支援体制の充実を図り、情報通信業、公務、金融・保険業などの分野で、群馬県を中心とした地域社会や首都圏への人材供給を活発に行っている。

なお、学生に対して総合科学的・学際的な教育を行う体制の一層の充実という課題等も残されているが、これらは将来構想の実現過程の中で解決していきたい。

(2) 大学院社会情報学研究科の教育

本研究科は構成教員数が少ないため、カリキュラムの構成においても種々の制約があるが、教育実施組織の整備という点では、1専攻構成ではありながらも複数の教育・研究領域（科目群）を設けることによって、所属教員の多様な専門分野が、学生の指導に十分反映されるように工夫している。社会人学生が職業と学業（研究）を両立できるように昼夜開講制をとっていることも他に誇れることである。民間の人材も活用したサテライト授業は大学院の社会への開放という使命を果たすと同時に、本研究科の学生も正規授業として受講できることは、学習・研究の幅を広げるという点で特筆すべきものと考えられる。

本研究科の学生の出身は多様であるため、学生1人ひとりに対する個別指導が必要不可欠である。さらに、本研究科の特性から多様な領域からの複合的な指導が必要である。これらの必要性に対応するために、指導教員による徹底した個別指導を基礎としながらも、複数教員による指導を図り、さらに、学部学生を含めた全教職員に公開の修士論文中間発表会で多人数の指導を実現させている。また、主査と2人の副査による修士論文審査に合格した後に、同じく公開の最終試験を実施して、多様な領域からの評価に基づく合否判定をしている。

「高度職業人」の養成という教育目標については、社会人学生・一般学生についても社会情報学の特性を活かしたキャリア・アップや就職を実現しており、十分な成果を上げていると考える。

今後は、教育環境をさらに良好なものとなるように整備・改善していくとともに、社会情報学の研究成果の定着や後継者育成のために博士課程の設置に向けて努力していきたい。

(3) 研究体制・研究活動

本学部は創設当時から、情報科学、人文科学、社会科学、自然科学などの幅広い研究領域をもつ教員によって構成され、社会情報過程の諸問題の総合的・学際的研究を意図してきたのであるが、今回の自己評価によって、これまでに行ってきた研究の方向性の正しさを改めて確認できたことは収穫であった。

研究体制全般についていえば、1)社会情報学の推進のため学部全体が一丸となって新たな課題設定と研究体制作りに努力してきていること、2)この結果、少ない人数ながらも、8つの総合科学型プロジェクトにほぼ全教員が参画していること、また、3)社会の情報化に先駆けて学部設立当初から学内LANを整備し、その後ギガビットネットワークも構築し先進的な研究体制を整備してきていること、4)地域との相互交流のために地域共同研究センターの荒牧分室室長を本学部教授が兼務するなど学部を挙げて積極的に共同研究の推進を図っていること等が挙げられる。

研究の質の向上及び改善のためのシステムについては、5)将来構想検討委員会・自己評価等実施委員会・学部懇談会を中心とする諸組織が連携をとりながら学部としての評価体制をとり、その評価結果を研究活動向上に結びつける取組をしてきたこと、6)これらの各組織での取り組みの成果は、「外部評価」などで指摘された課題の多くが改善されていること等に現れている。

むろん、この自己評価によって研究体制全般にわたる改善すべき点についても把握できたことも特記される。

(4) 将来構想

本学部は、1993年(平成5年)10月の創設以来、これまでに、600人余の人材を輩出し、各界から一層期待が寄せられているところであり、同時に、社会情報学に関する研究成果も着実に蓄積してきている。そのことは、平成12年度に実施された外部評価において「群馬大学社会情報学部は、完成年度以降も学生の実状・要望や社会変化に対応した充実した教育の実現を志向して真摯な努力を続け、教育活動、学生の生活指導、入学試験、就職などの分野において実際に成果を上げており、高く評価する」との評価を受けた。

しかし、ほぼ10年間という時の流れは本学部をとりまく諸環境を根本から変化させていることや、外部評価や自己評価などによって指摘されている諸課題に対応するためにも、教育目標・方法や学科の構成及び研究体制等の全般にわたって大幅な改革が不可避となってきている。

こうした認識のもとで、本学部は2002年3月に、過去8年間の教育研究について反省しながら、社会情報学の教育研究の一層の充実のために将来構想を具体的に策定し、その実現のために学部を挙げて努力しているところである。

本学部が構想する新たな社会情報学部の教育研究活動を通して次のような資質を有する人材を育成することを念頭に入れた将来構想の実現に取り組んでいる。

(i) 進展する高度情報社会の要請に応える人材育成

急速に進展する情報のグローバル化ならびに多様化の現状を的確に把握し、かつ将来を展望しながら、高度情報社会の諸問題を解明できる、高度で柔軟な情報リテラシーを形成する。

(ii) 地域社会の要請と国際化へ対応できる人材育成

地域に開かれていると同時に国際的視野をも有する教育研究活動を行い、地域とともに歩み、国際化にも対応できる人材を育成する。

(iii) 高度情報社会を生きる主体的人材の育成

急激な社会、経済、文化の変動の中にあって、高度情報社会に生きる世代には、学際的・総合的視点にたつて、自らが問題を設定し、それを論理的に把握し、自らの考えを的確に表現し、主張していく能力を形成する。

上述の人材育成はもとより、研究活動をさらに先鋭化させるためにも、本学部の基本姿勢である「学際的・総合的」に情報社会の諸問題の解明を目指す視点を将来構想において一層強化する。

本学・本学部は、国立大学法人化や埼玉大学との統合といった大きな問題に直面しているのであるが、学科構成を2学科、さらには3学科への拡充方策も検討しつつ、本学部に課せられた社会的使命を果たしていくつもりである。